



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス  
 コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	50,356		3,139		3,215		1,978	
2020年12月期								

(注) 包括利益 2021年12月期 2,069百万円 ( %) 2020年12月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	183.42		12.0	6.5	6.2
2020年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 0百万円 2020年12月期 百万円

(注) 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	51,283	17,604	33.9	1,614.29
2020年12月期				

(参考) 自己資本 2021年12月期 17,409百万円 2020年12月期 百万円

(注) 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,528	1,226	719	8,927
2020年12月期				

(注) 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期								
2021年12月期				20.00	20.00	215	10.9	1.3
2022年12月期(予想)		17.00		18.00	35.00		16.8	

当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

2021年12月期期末1株当たり配当金20円00銭の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭であります。

2021年12月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社電算システムが1株当たり14円(配当金総額150百万円)の中間配当を実施していません。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり34円、配当金総額は366百万円、配当性向(連結)は18.5%、純資産配当率(連結)は2.2%に相当します。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	10.2	3,270	4.2	3,290	2.3	2,247	13.6	208.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	10,784,932 株	2020年12月期	株
期末自己株式数	82 株	2020年12月期	株
期中平均株式数	10,784,924 株	2020年12月期	株

(注)当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社電算システム（以下「電算システム」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、電算システムの2020年12月期連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、電算システムの2020年12月期連結会計年度末（2020年12月31日）と比較しております。また、当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進みながらも、一方新たな変異株の発生もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況になっております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は503億56百万円（前年同期比10.1%増）、利益においては、営業利益は31億39百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益32億15百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億78百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、請求書作成代行サービスなどにより売上が増加しております。一方、S I・ソフト開発、商品及び製品販売においては、前期に比べオートオークション業務システム案件が減少したものの、GIGAスクール関連やChromebookやGoogle Workspace、セキュリティ製品販売及びサービスが大きく伸長しております。なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社ピーエスアイ、第3四半期連結会計期間よりネットワーク技術の株式会社マイクロリサーチが連結範囲に含まれ、セキュリティ分野の売上の伸長に寄与いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は306億85百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は23億7百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納取扱いの通期件数は相応の増加しております。又、一昨年より取扱いを開始しましたDSK後払いでは、取引先ごとの本格稼働までには時間を要しておりますが、契約先件数は増加してきております。加えて、収納代行窓口サービスの設置店舗数及び、売上の伸びの下支えとなります地方自治体を含む新規先の獲得は、コロナ禍の影響を受けて対面活動に制限がある中でも、順調に推移いたしました。また国際送金部門では、活動に制限があるなか送金件数の伸びは苦戦を強いられましたが、通期において黒字を確保しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は196億70百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は8億99百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
情報サービス事業		
S I・ソフト開発	22,401	44.5
情報処理サービス	6,043	12.0
商品及び製品販売	2,240	4.4
小計	30,685	60.9
収納代行サービス事業	19,670	39.1
計	50,356	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して32億98百万円増加し、512億83百万円となりました。これは主に、仕掛品が9億94百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が12億62百万円、金銭の信託が10億21百万円、のれんが6億49百万円、現金及び預金が5億28百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億32百万円増加し、336億79百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億80百万円、長期借入金が1億99百万円減少したものの、収納代行預り金が9億67百万円、前受金が9億円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して17億66百万円増加し、176億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が16億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	当連結会計年度累計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582
現金及び現金同等物の期首残高	8,344
現金及び現金同等物の期末残高	8,927

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末と比較して5億82百万円増加し、当連結会計年度末残高は89億27百万円 (前期末比7.0%増) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25億28百万円 (前連結会計年度は27億30百万円の増加) となりました。これは主に、法人税等の支払額13億45百万円、売上債権の増加11億50百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益30億81百万円、前受金の増加8億94百万円、たな卸資産の減少8億42百万円、減価償却費5億98百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億26百万円 (前連結会計年度は19億31百万円の減少) となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得6億58百万円、有形固定資産の取得3億56百万円、無形固定資産の取得2億56百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億19百万円 (前連結会計年度は27億35百万円の増加) となりました。これは主に、長期借入金の返済3億83百万円、配当金の支払い3億4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス事業では、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、2018年10月に開設した東濃BPOセンターは順調に稼働しており、事業の量的拡大を支えています。また、サービスのワンストップ化、並びに領域拡大による質的充実により、お客様への更なる対応力の向上を図り、既存顧客の深耕に加え、新規顧客の獲得を進め、さらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。システムソリューションでは、各種業務及び情報系システム分野におけるクラウド技術の利用等による付加価値の高いシステム提案、大手システムインテグレーターとの協業による受注拡大に取り組めます。また、従来より実績ある公共・金融・医療分野での確実な受注により、更なる取引規模の拡大を目指します。クラウドサービス分野では、働き方改革や社員とのエンゲージメント対応にGoogle Workspaceを中心としたサービスを、東濃インターネットデータセンターでは新型モジュール棟の増築を契機に、ウィズコロナ時代のニーズに応え、さらなる事業拡大に努めてまいります。公共交通分野で導入を進めたデジタルサイネージ事業では、屋外大型看板広告のデジタル化に伴う需要が大幅拡大しており、今後も東京を中心に事業拡大に取り組んでまいります。また、Googleマップによるソリューション提供を展開してきた当社グループの株式会社ゴーガとの協業によるデータ分析、AI活用による解析等のサービス提供にも注力してまいります。また、2020年7月には株式会社ピーエスアイをグループ会社化したことにより、世界最高水準のセキュリティ製品と技術サポートの提供を開始、さらに2021年グループ会社化したネットワーク及びIoT技術の株式会社マイクロリサーチと共に情報セキュリティ分野における事業の拡大に取り組めます。DX事業では、新規開発SaaSシステムを新たに地方公共団体へ一時預かりWEB予約システムとして推進、Works Human Intelligence社のCOMPANYを中心とした人事給与システムの提案、また従来から進めていたDS-mart ERPに加え、mcframeに関するパートナーリングを展開するなど順調に事業を拡大しており、より一層の進展に努めてまいります。十六フィナンシャルグループと進めておりますDX事業においては、当社グループ全事業分野での協業の推進に努めてまいります。

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスとして、政府の普及促進の推奨や新型コロナウイルス感染拡大もあってキャッシュレス化及び、より加速していくDX化の流れへの対応が必要となってきております。他社との競合が一層激しさを増すなかで、スマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先を拡大することや直接オンライン決済ができる方法の開発により、同業他社とのより一層の差別化を図っていきたくと考えております。2020年に開始しましたD S K後払いの取扱いを拡大させるとともに、それだけに留まらず、新しい流れを取込むべく情報収集や分析に力を注ぎ、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。また、海外分野では、2016年にフィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との技術業務提携を締結し、2017年には資本提携を締結しております。2022年は現地での新たなサービス提供に向け、提案及び協議等その深度を深めていきたいと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高555億円（当期比10.2%増）、営業利益32億70百万円（当期比4.2%増）、経常利益32億90百万円（当期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億47百万円（当期比13.6%増）を見込んでおります。

今後、業績予想との差異が明らかとなった場合には、適宜公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	13,673
金銭の信託	17,392
受取手形及び売掛金	8,498
商品及び製品	394
仕掛品	509
前払費用	2,277
その他	461
貸倒引当金	△18
流動資産合計	43,188
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,554
土地	791
その他（純額）	633
有形固定資産合計	2,979
無形固定資産	
のれん	1,537
顧客関連資産	660
ソフトウェア	369
ソフトウェア仮勘定	166
その他	0
無形固定資産合計	2,734
投資その他の資産	
投資有価証券	1,840
繰延税金資産	95
差入保証金	389
その他	57
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	2,381
固定資産合計	8,095
資産合計	51,283

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	3,722
短期借入金	47
1年内償還予定の社債	17
1年内返済予定の長期借入金	370
未払法人税等	499
前受金	3,088
収納代行預り金	22,035
賞与引当金	17
役員賞与引当金	48
受注損失引当金	19
株主優待引当金	34
その他	1,997
流動負債合計	31,899
固定負債	
社債	36
長期借入金	619
繰延税金負債	221
役員退職慰労引当金	489
退職給付に係る負債	86
資産除去債務	24
その他	303
固定負債合計	1,779
負債合計	33,679
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,469
資本剰余金	2,656
利益剰余金	12,283
自己株式	△0
株主資本合計	17,408
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益累計額合計	1
非支配株主持分	194
純資産合計	17,604
負債純資産合計	51,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	50,356
売上原価	41,125
売上総利益	9,231
販売費及び一般管理費	6,091
営業利益	3,139
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	24
助成金収入	5
投資事業組合運用益	19
デリバティブ評価益	36
債務時効益	16
その他	7
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	5
支払手数料	23
持分法による投資損失	0
為替差損	6
その他	2
営業外費用合計	37
経常利益	3,215
特別損失	
減損損失	30
投資有価証券評価損	103
特別損失合計	134
税金等調整前当期純利益	3,081
法人税、住民税及び事業税	1,042
法人税等調整額	55
法人税等合計	1,097
当期純利益	1,983
非支配株主に帰属する当期純利益	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益		1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		86
その他の包括利益合計		86
包括利益		2,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		2,064
非支配株主に係る包括利益		4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,469	2,656	10,607	△0	15,732
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,676	0	1,675
当期末残高	2,469	2,656	12,283	△0	17,408

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△85	△85	190	15,838
当期変動額				
剰余金の配当				△301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,978
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	86	4	90
当期変動額合計	86	86	4	1,766
当期末残高	1	1	194	17,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,081
減価償却費	598
減損損失	30
のれん償却額	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	47
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	5
デリバティブ評価損益(△は益)	△36
持分法による投資損益(△は益)	0
為替差損益(△は益)	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	103
売上債権の増減額(△は増加)	△1,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	842
前払費用の増減額(△は増加)	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	△51
未払金の増減額(△は減少)	79
前受金の増減額(△は減少)	894
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△166
その他	7
小計	3,851
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△103
定期預金の払戻による収入	103
有形固定資産の取得による支出	△356
無形固定資産の取得による支出	△256
投資有価証券の売却による収入	2
投資事業組合からの分配による収入	28
保険積立金の払戻による収入	27
敷金及び保証金の差入による支出	△12
敷金及び保証金の回収による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△658
その他	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,226</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6
社債の償還による支出	△23
長期借入金の返済による支出	△383
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△304
非支配株主への配当金の支払額	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△719</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>582</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,344
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,927</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品及び製品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,685	19,670	50,356	—	50,356
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	0	20	△20	—
計	30,705	19,671	50,376	△20	50,356
セグメント利益	2,307	899	3,207	△67	3,139
セグメント資産	17,234	25,780	43,014	8,269	51,283
その他の項目					
減価償却費	467	60	528	70	598
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	516	21	537	43	581

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,207
全社費用配賦差額(注)	△67
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	3,139

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	43,014
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	8,288
セグメント間債権の相殺消去	△19
連結財務諸表の資産合計	51,283

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、ソフトウェアの減損損失30百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	151	—	151	—	151
当期末残高	1,537	—	1,537	—	1,537

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,614円29銭
1株当たり当期純利益	183円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,978
普通株式の期中平均株式数(株)	10,784,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。